

【集大成 横浜浮世絵】(有隣堂)より転載

題名 武陽横濱一覽 Map of Yokohama(部分)
 作者 歌川広重(二代)
 制作時期 明治3年(1870)
 所蔵 日本通運株式会社(神奈川県立歴史博物館寄託)

幕末の開港後、10年を経た明治初期の横浜を、鳥瞰する形で描いた大判3枚続きの浮世絵です。表紙に使用している部分は原図の左側の1枚にあたります。

表紙の中央に見える波止場は右側の突堤が国内貨物専用で、左側が今日「象の鼻パーク」として整備されている外国貨物専用の波止場でした。波止場の左側に広がる町並みが、外国商館の立ち並ぶ外国人居留地、原因では右側に日本人町の全体が描かれていますが、表紙では右中央部にその一部が見えています。画面左端に小さく見える2つの突堤は、現在のホテルニューグランドの前面にあたり、フランス租借地の地先であったため「フランス波止場」と呼ばれました。表紙中央の波止場の奥に「金川県」とあるのが当時の神奈川県庁の庁舎で、現在は横浜地方裁判所が建っています。港の沖合には、黒々とした煙突のある4隻の蒸気船が描かれています。蒸気船にもかかわらず帆柱があるのは、当時の蒸気船が航行の際に帆を補助として用いたことによります。1868年、神戸港が開港すると、欧米船舶の日本沿岸航路への進出が活発化し、横浜港への入港船数もこれを機に急増しました。1869年にはスエズ運河が開通、アジアをめぐる交通網も大きく変化していくことになります。居留地と日本人町が対置され、何隻もの外国船が停泊する港の光景は、欧米世界と対面し、新たな時代へと向かう当時の日本の象徴的な姿といえるでしょう。



CSR報告書 2017



CO₂の「見える化」
 カーボンフットプリント
<http://www.cfp-japan.jp>
 CR-DD01-17006

このCFP値は水なし印刷の算定に特化したCFP-PCRにより算定しています。

「日本通運グループCSR報告書2017」は、カーボンフットプリントを算定しています。左記マークの上部に記載された1,000gは、レポートの原材料調達からリサイクルされるまでのライフサイクル全体で発生する温室効果ガスをCO₂の量に換算した数値です。



このCSR報告書は、日本通運のホームページからダウンロードできます。





日本通運グループ企業理念

- 私たちの使命 ———— **それは社会発展の原動力であること**
- 私たちの挑戦 ———— **それは物流から新たな価値を創ること**
- 私たちの誇り ———— **それは信頼される存在であること**

私たち日本通運グループは、創業以来、ものを運ぶことを通して、人、企業、地域を結び、社会の発展を支えてきました。

この変わらぬ使命を果たすため、社会の変化をとらえ、自らを進化させ続けます。

安全に徹し、環境に配慮し、世界を舞台にすべての力を結集して、物流から新たな価値を創造することに挑戦していきます。

いつの時代にも、社会から求められ、信頼されることを誇りに行動します。

すべては、物流を通して社会に貢献し、豊かな未来を創る、日本通運グループであるために。

日本通運グループ行動憲章

日本通運グループは、持続可能な社会の創造に向けて、以下の原則にもとづき、それぞれの事業活動を通じ、企業の社会的責任を果たしていきます。

- 安全・品質の追求
- 良識ある企業行動
- 社会とのコミュニケーション・情報開示・情報保護
- 従業員の尊重
- 地球環境への責任
- 国際社会での貢献
- 社会貢献活動
- 人権の尊重
- 反社会的勢力との断絶
- 経営トップの責務
- 経営トップによる問題解決

日本通運グループでは、日々の活動のあり方を規定し、具体的な行動の方向を示すものとして「日本通運グループ行動憲章」を制定しています。「日本通運グループ企業理念」と同様に、普遍的な日本通運グループの価値観です。なお、これはISO26000の発行をはじめとするCSR(企業の社会的責任)を取り巻く状況の変化を踏まえて、国内外のすべてのグループ会社に適用するよう2011年4月に日本通運行動憲章から改定したものです。

※詳細については、日本通運ウェブサイトをご覧ください。 <http://www.nittsu.co.jp/corporate/philosophy-charter/charter.html>

目次

- 3 社長メッセージ
- 5 経営計画
- 6 事業概要
- 7 グローバルアクティビティ
- 9 日本通運グループのCSRとマテリアリティ(重要課題)
- 地球環境への責任
- 11 Highlight 4社協業で実現した共同輸送
- 13 モーダルシフトの推進
- 16 エコドライブの推進
- 17 エネルギー使用量等の見える化システム「NEES」/
環境配慮車両の導入

- 良識ある企業行動
- 18 コンプライアンスへの取り組み/
コンプライアンスハンドブックによる教育
- 人権の尊重
- 19 Highlight アジア地域での人材育成
- 21 安全への取り組み
- 24 ダイバーシティの推進
- 25 長時間労働への対応/人権の尊重に関する取り組み
- 26 ステークホルダーエンゲージメント
- 28 外部評価
- 29 お客様への取り組み
- 31 取引先とともに
- 32 従業員とともに
- 38 環境への取り組み
- 46 コミュニティへの参画
- 53 コーポレート・ガバナンス
- 57 2016年度CSR活動に関する第三者レビュー
- 58 編集後記

編集方針

日本通運グループのCSR(企業の社会的責任)に関する考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆様に分かりやすくご報告することを目的としています。お読みいただく目的によって選んでいただけるように、以下の媒体を通じて日本通運グループの活動を報告しています。

ダイジェスト版

社会からの関心が高く、重要性の高い活動を中心に、日本通運グループのCSR活動を端的にお伝えしています。フルレポート版のダイジェスト版としてご覧いただけます。

フルレポート版(本誌)

日本通運グループのCSR活動について、より理解を深めていただけるよう詳細な情報まで開示しています。ウェブサイトでもご覧いただけます。

報告対象範囲

CSRにかかわる取り組みや推進体制については、日本通運グループを対象としています(国内外のグループ会社も含む)。一部の報告については、日本通運株式会社単体のものもあります。

報告対象期間

2016年度(2016年4月1日~2017年3月31日)
(一部、2015年度以前や2017年6月までの情報も含まれています)

参考ガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第4版)」
(本書は、GRIガイドライン第4版の報告原則に基づいていますが、準拠した報告にはなっていません)
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

企画・編集

日本通運株式会社
CSR報告書編集委員会(事務局:CSR部)

お問い合わせ先

日本通運株式会社 CSR部
〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号
Tel (03)6251-1418
Fax (03)6251-6719
URL <http://www.nittsu.co.jp>

発行年月日

2017年7月

社長メッセージ



日本通運グループにとってのCSRとは、
物流を通して世界の人々のより良い暮らしと
持続可能な社会の発展を支え続けることです。

私たちの住む地球では、温暖化に起因するとされる異常気象やそれに伴う自然災害の発生、自然破壊や人口増加による水資源や食料の不足、更には経済格差や貧困の拡大など深刻な問題が顕在化し、これらへの対処が世界共通の喫緊の課題として認識されています。このような社会的課題に対する世界的な取り組みとして、2015年には国連総会で17の目標からなる『持続可能な開発目標(SDGs)』が採択され、また2016年にはすべての国が採択した、2020年以降の温暖化対策の国際的枠組みである『パリ協定』が発効しました。グローバルロジスティクス企業としての成長を目指す私たち日本通運グループは、これらの国際的取り組みを当事者として自覚し、私たちの持つ技術や経験などを活かして、社会的課題の解決と持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

日本通運グループでは「企業理念」において、果たすべき使命(社会発展の原動力となる)、挑むべき目標(物流から新たな価値を創る)、そして持つべき矜持(信頼される存在となる)を掲げ、「行動憲章」でその実現に向けた従業員のとるべき行動について定めております。また2015年からは世界中のグループ共通のCSR重要課題として「地球環境への責任」「良識ある企業行動」「人権の尊重」の3つを選定し、『Nippon Express' Global CSR』として様々な取り組みを展開しております。

まず「地球環境への責任」に関しては、国内で長年取り組んでいるエコドライブ推進を海外のグループ会社へも拡大しているほか、環境配慮車両や省エネ型物流施設の導入にも計画的に取り組んでおります。その他の施策も併せ当社では、2017年度から“二酸化炭素排出量を2030年度までに2013年度比で30%削減する”、“産業廃棄物排出量を売上高当たりで2030年度まで毎年対前年1%削減する”という2つの長期目標を設定しました。具体的目標を持って積極的に責任を果たしてまいります。またグループ各社においても、それぞれの地域事情や業態を踏まえて具体的目標を設定し、積極的な取り組みを展開してまいります。加えて、環境配慮型サービスや商品の企画・開発・販売と低炭素型サプライチェーンのグローバル展開を施策として掲げ、CO₂排出量の削減に寄与するモーダルシフトや共同配送についてお客様に提案し、

実績をあげており、今後も強力に取り組んでまいります。

次に「良識ある企業行動」「人権の尊重」については、コンプライアンス意識の浸透、徹底を図るため、グループ全体の従業員を対象として様々な教育や啓蒙活動を継続的に実施しております。また内部通報制度の国内グループ会社全体への拡大、ダイバーシティ推進室の新設など制度・組織面でも取り組み強化を図っています。加えて、グローバルガバナンス強化に向けて海外ガバナンス体制の再構築にも取り組んでおります。今後も公正、透明、自由な競争、適正な取引の徹底、各種ハラスメントなど人権侵害行為の撲滅に取り組み、世界各国・地域の法令、国際規範を尊重し、順守してまいります。

当社グループでは中期経営計画『日通グループ経営計画2018一新・世界日通。』を推進中でありますが、この中でも“グループCSR経営の更なる強化”を重要な機能戦略の一つとして掲げ、「安全最優先」「コンプライアンスの強化」「働きやすい環境作りの強化」「CSRに基づく事業の確立」という4つの取り組みを展開しております。これは“安全・安心”を基本とした物流サービスを世界中の人々に提供することで、社会的課題の解決と持続可能な社会の発展に貢献するという、私たちの強い意志を示すものです。

物流を主たる業務として、公共の社会インフラを利用させていただいている日本通運グループは、何よりも安全に徹し、コンプライアンスが確立されていなければなりません。更には公正、公平で風通しの良いコーポレート・ガバナンス体制を構築するとともに、お客様はもとより従業員を含むあらゆるステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションを図り、社会的課題の解決に向けて事業を通じて貢献していくことが、企業としての責任であると考えております。

日本通運株式会社は本年10月1日に創立80周年という節目を迎えます。この間、社会環境は大きく変化してまいりましたが、私たちはものを運ぶことを通じて人、企業、地域を結び、社会の発展とともに歩んでまいりました。

今後もグローバルロジスティクス企業として、全世界に展開するリソースを結集し更なる進化を続けてまいります。そして、持続可能なより良い社会の実現に貢献し、社会から信頼され必要とされる企業を目指してまいります。

日本通運株式会社
代表取締役社長

齋藤 充

経営計画

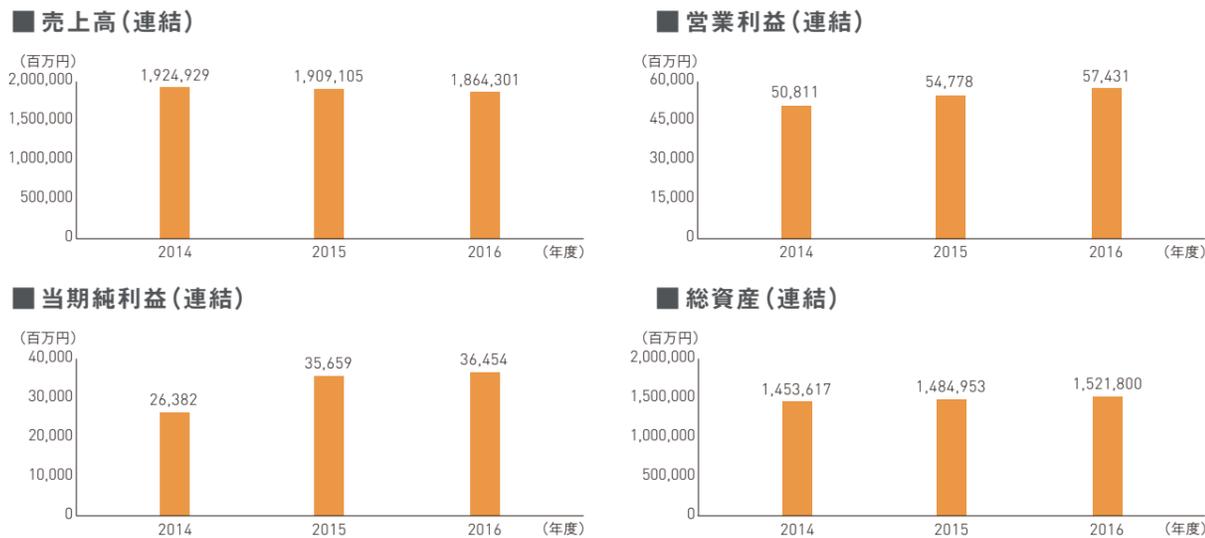
日本通運グループは、日本を世界の一極と位置付け、国内事業の収益性の更なる向上を図る一方で、真のグローバルロジスティクス企業を目指します。
注力する事業領域と成長地域への投資を積極的に行い、利益に拘るグループ経営を推進していきます。

2016-2018 日通グループ経営計画2018 -新・世界日通-

<p>基本方針</p> <p>国内(日本)事業の収益性を更に向上させ、真のグローバルロジスティクス企業となるべく、注力する事業領域と成長地域へのB to Bに特化した集中投資を着実に実行します。</p> <p>2019年3月期達成目標</p> <p>売上高 : 2兆1,500億円 営業利益 : 750億円 当期純利益 : 450億円 ROA : 2.8%</p>	<p>重点戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 営業力の徹底強化 ▶ コア事業の強化と高度化 ▶ グループ経営の強化 ▶ 経営基盤の強靱化 ▶ グループCSR経営の更なる強化 <ul style="list-style-type: none"> a. 安全最優先 b. コンプライアンスの強化 c. 働きやすい環境作りの強化 d. CSRに基づく事業の確立 	<p>エリア戦略</p> <p>日本 海外 『成長性』と『収益性』の両立 日通グループの成長を牽引</p>
--	--	--

『グローバルロジスティクス企業』
日通グループの目指す姿

財務情報



事業概要

日本通運グループは、日本通運と子会社・孫会社295社(うち連結会社268社)および関連会社67社の合計363社で構成され、
貨物自動車運送事業をはじめとする各種運送事業、警備業、旅行業、販売事業、不動産事業、自動車運転教習業などの様々な事業を展開しています(数字は2017年3月31日現在)。

日本通運株式会社 会社概要

<p>会社名 日本通運株式会社 (NIPPON EXPRESS CO., LTD.)</p> <p>創業 1872(明治5)年 陸運元会社 設立</p> <p>設立 1937(昭和12)年10月1日</p> <p>本社所在地 〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号</p> <p>代表者氏名 代表取締役社長 齋藤 充</p>	<p>資本金 701億7,527万円</p> <p>株主数 5万7,479名</p> <p>従業員数 3万2,008名</p> <p>事業用貨物自動車台数 1万4,503台</p>
---	--

日本の主な連結会社

日通商事	北旺運輸
日通機工	北日本海運
日通トランスポート	高井倉庫
日通不動産	函館エアサービス
日通キャピタル	東北トラック
日通自動車学校	塩電港運送
キャリアロード	仙台港サイロ
日通総合研究所	大阪倉庫
日通・パナソニック ロジスティクス	徳島通運
日通NECロジスティクス	備後通運
ワンビシアークイブズ	境港海陸運送
日通旅行	日通ハートフル
日本海運	

連結会社計 268社

<p>自動車輸送</p> <p>日本全国に広がるネットワークを活かし、積み合せ輸送や貸切輸送などの貨物自動車運送事業を行っています。海外でも輸送網を整備・拡大しています。</p>	<p>警備輸送</p> <p>金融機関の本店・支店間や、日本銀行と金融機関の間の現金・有価証券などの輸送、また、お客様店舗からの集配金サービスなどを行っています。</p>
<p>鉄道輸送</p> <p>全国ほとんどすべてのコンテナ取り扱い駅に窓口を設置し、鉄道を利用した貨物の利用運送事業を行っています。</p>	<p>重機建設</p> <p>重量品の輸送・据付工事やプラント設備建設・メンテナンス工事、ハイテク工場の設備輸送・据付作業など、国内外で事業を行っています。</p>
<p>航空輸送</p> <p>世界を網羅するネットワークを駆使し、幅広いサービスで、航空機を利用した国内・国際貨物の利用運送事業を行っています。</p>	<p>商品販売</p> <p>日通商事をはじめとするグループ会社は、物流関連の資器材、車両、石油、LPガスなどの販売・リース、車両整備や保険代理店業務などを行っています。</p>
<p>海上輸送</p> <p>世界をつなぐ複合一貫輸送を主体とする国際輸送事業、国内定期コンテナ/RORO船を主体とする内航輸送、および港湾運送事業を行っています。</p>	<p>倉庫</p> <p>貨物の保管業務に加え、入出庫管理、貨物追跡システムなどの情報機能や、流通加工機能を組み合わせたサービスを国内外で展開しています。</p>
<p>引越し</p> <p>国内外に広がるネットワークをもとに、多彩な輸送モードを利用した豊富なサービスメニューで、個人のお客様、企業のお客様の引越業務を行っています。</p>	<p>旅行・イベント</p> <p>日通旅行は、旅行業のバイオニアとして、長年の経験で培ったノウハウと日通の海外ネットワークを活かしたサービスを提供しています。</p>
<p>美術品輸送</p> <p>豊富な経験と深い知識を持つ専門のスタッフが、美術品の専用車や専用倉庫など万全の体制のもとで、オーダーメイドで美術品の輸送業務を行っています。</p>	<p>その他事業</p> <p>グループ会社は、物流コンサルティング、金融サービス、施設の設計管理、労働者派遣、自動車学校など、物流を主体に広範囲な事業を展開しています。</p>

グローバルアクティビティ

日本通運グループは、世界42か国267都市に広がる世界最大級のグローバルネットワークを有しています。

■ 拠点国数 **42** ■ 拠点都市数 **267** ■ 拠点総数 **678** ■ 海外勤務社員総数 **20,706名**

(2017年3月31日現在)

米州ブロック

米国日本通運株式会社
イリノイ日本通運株式会社
ニューヨーク日通株式会社
日通オハイオ運輸株式会社
米国日通グローバルロジスティクス株式会社
米国日通旅行株式会社
ASSOCIATED GLOBAL SYSTEMS INC.
カナダ日本通運株式会社
ブラジル日本通運有限会社
メキシコ日本通運株式会社
NEXグローバルロジスティクス メキシコ株式会社
マップ・カーゴ株式会社
アデルタ・ロジス株式会社
日通NECロジスティクス米国
FRANCO VAGO INTERNATIONAL, INC.
CENTURY ENTERPRISES, INC.
ALL AIR CUSTOMS BROKERS, INC.
FASHION LOGISTICS, INC.
FRANCO VAGO LOS ANGELES, INC.
TEXTILE LOGISTICS LLC.
日通商事U.S.A.株式会社
日通商事メキシコ株式会社

欧州ブロック

欧州日本通運有限会社
ドイツ日本通運有限会社
ロシア日本通運合同会社
NEXロジスティクス・ヨーロッパ有限会社
英国日本通運株式会社
アイルランド日本通運株式会社
オランダ日本通運株式会社
日通ユーロカーゴ株式会社
ベルギー日本通運株式会社
フランス日本通運株式会社
イタリア日本通運有限会社
スイス日本通運株式会社
スペイン日本通運株式会社
ポルトガル日本通運株式会社
中東日本通運合同会社
トルコ日本通運株式会社
日通NECロジスティクス欧州
APC LOGISTICS AB
APC LOGISTICS A/S
APC LOGISTICS BELGIUM
OSLO TERMINAL SERVICE A/S
FRANCO VAGO S.P.A.
MODA LOGISTICS S.R.L.
FRANCO VAGO U.K. LTD.
FRANCO VAGO INT U.K. LTD.
FRANCO VAGO TRANSITARIOS
FRANCO VAGO S.A. ESPANA
日本通運株式会社ヨハネスブルグ駐在員事務所

東アジアブロック

日通国際物流(中国)有限公司
香港日本通運株式会社
日通国際物流(深圳)有限公司
日通国際物流(珠海)有限公司
華南日通国際物流(深圳)有限公司
広州南日貿易有限公司
日通儲運(深圳)有限公司
日通国際物流(上海)有限公司
日通国際物流(廈門)有限公司
蘇州日通国際物流有限公司
上海e-テクノロジー株式会社
大連日通外運物流有限公司
上海通運国際物流有限公司
韓国日本通運株式会社
台湾日通国際物流株式会社
聯海通運株式会社
日通国際物流(西安)有限公司
日通国際供給管理(上海)有限公司
日通NECロジスティクス香港
日通NECロジスティクス台湾
日通NECロジスティクス上海
日通NECロジスティクス深セン
APC ASIA PACIFIC CARGO (H.K.) LTD.
MULTIFREIGHT (H.K.) LIMITED
APC ASIA PACIFIC CARGO (CHINA) LTD.
FRANCO VAGO AIR & SEA SERVICES, LTD.
FRANCO VAGO INTERNATIONAL LOGISTICS (SHANGHAI), LTD.
FV AIR CARGO SHANGHAI
FRANCO VAGO SHIPPING SHANGHAI
FV WAREHOUSE SHANGHAI
FRANCO VAGO JAPAN
日通商事(武漢)倉庫有限公司
日通商事(香港)有限公司
日通商事(上海)貿易有限公司
万弼士文档信息管理(昆山)有限公司

南アジア・オセアニアブロック

南アジア・オセアニア日本通運株式会社
南アジア・オセアニア日本通運株式会社 プノンペン駐在員事務所
シンガポール日本通運株式会社
オーストラリア日本通運株式会社
ニュージーランド日本通運株式会社
NEXロジスティクス マレーシア株式会社
マレーシア日本通運株式会社
マレーシア日通トランスポートサービス株式会社
フィリピン日本通運株式会社
ネップロジスティクス株式会社
カンボジア日本通運株式会社
ベトナム日通エンジニアリング有限会社
ミャンマー日本通運株式会社
日通ロジスティクスタイランド株式会社
NEXロジスティクス タイ株式会社
タイ日本通運株式会社
タイ日通エンジニアリング株式会社
TBSCロジスティクス株式会社
JFE物流タイランド株式会社
インドネシア日本通運株式会社
日通インドネシア物流株式会社
NEXロジスティクス インドネシア株式会社
インド日本通運株式会社
インド日通ロジスティクス株式会社
ベトナム日本通運株式会社
Bangladesh 日本通運株式会社
NEXグローバルエンジニアリング株式会社
日通NECロジスティクスシンガポール
日通NECロジスティクスタイランド
APC ASIA PACIFIC CARGO(S)PTE. LTD.
APC LOGISTICS (THAI) COMPANY LTD.
日通商事タイランド株式会社
日通商事シンガポール株式会社
日通商事インドネシア株式会社
日通商事マレーシア株式会社
日通商事インド株式会社
日通商事リーシング(タイランド)株式会社
AZL(タイランド)株式会社
日通NECロジスティクスフィリピン

2016年度に新設された大型施設の一例



韓国日本通運株式会社
釜山グローバルロジスティクスセンター

2016年4月に釜山新港熊東背後団地の自由貿易地域で竣工。釜山港はコンテナ取り扱い数量世界第6位の東アジア有数の海運物流ハブ拠点です。本倉庫を輸出入貨物のハブ拠点として運用することで、高品質なロジスティクスサービスを提供し、お客様のグローバルビジネスをサポートします。



メキシコ日本通運株式会社
アグアスカリエンテス・ロジスティクスセンター

アグアスカリエンテス州アグアスカリエンテス市に、同州内2拠点目として2016年9月より営業を開始。製品供給拠点としての機能を有するだけでなく、流通加工を含めた物流のあらゆるニーズに高品質・高機能なサービスで対応することが可能です。



インド日通ロジスティクス株式会社
スリシティ・ロジスティクス・センター

インド日通ロジスティクスの国内6番目の拠点として、2017年3月チェンナイ近郊のスリシティ工業団地内に開設。インドにおける国内輸送ネットワークを拡充し、倉庫・配送・梱包などロジスティクスに関するお客様のあらゆるニーズに応えます。

2016年度海外拠点の拡大

- | | |
|-------------------------------|--|
| 4月 韓国日通 釜山グローバルロジスティクスセンター | 10月 APCロジスティクス ベルギー支店 |
| 5月 NEXグローバルエンジニアリング(シンガポール) | 12月 グローバル・ロジスティクス・イノベーション・センター(シンガポール) |
| 7月 インド日通ロジスティクス チェンナイ事務所 | 1月 インド日通ロジスティクス バンガロール倉庫事務所 |
| インド日通ロジスティクス グルガオン事務所 | 3月 インド日通ロジスティクス スリシティ・ロジスティクス・センター |
| 9月 オーストラリア日通 メルボルンロジスティクスセンター | |
| メキシコ日通 アグアスカリエンテス・ロジスティクスセンター | |